

日本放送協会 理事会議事録

(平成28年 7月26日開催分)

平成28年 9月 2日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成28年 7月26日(火) 午前9時00分～9時40分

<出席者>

榑井会長、堂元副会長、木田専務理事、森永専務理事・技師長、
今井専務理事、坂本理事、安齋理事、根本理事、松原理事、
荒木理事、黄木理事、大橋理事
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

榑井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 平成28年度第1四半期業務報告
- (2) 放送センター建替の基本計画について

2 報告事項

- (1) 「NHKグループ経営改革」の取り組み
- (2) 考査報告

(3) 契約・収納活動の状況（平成28年6月末）

(4) 新札幌放送会館の基本設計について

議事経過

1 審議事項

(1) 平成28年度第1四半期業務報告

(経営企画局)

放送法第39条第3項に定める会長の職務の執行状況を、「平成28(2016)年度第1四半期業務報告」(注)のとおり取りまとめましたので、審議をお願いします。

まず、今期の総括です。

「NHK経営計画2015-2017年度」の2年目に入り、「5つの重点方針」の達成に向けた取り組みを加速させました。放送では、総合テレビの平日夜間を中心に大規模な改定を行った28年度国内放送番組編成をスタートさせました。「鶴瓶の家族に乾杯」、「ガッテン！」など多くの番組が、今年の同時時間帯の世帯視聴率(ビデオリサーチ調べ 関東地区)を上回ってよく見られ、順調に定着し始めています。

熊本地震、伊勢志摩サミット、アメリカのオバマ大統領の広島訪問、イギリスのEU離脱国民投票など、今期も国内外で大きな出来事が相次ぎましたが、放送やインターネットを通じて正確・迅速かつ役に立つ情報提供を行うとともに、緊急の特集番組などを制作して、視聴者の関心に応えました。

NHKワールドTV(外国人向けテレビ国際放送)では、ニュース番組を刷新してアジア情報の発信を強化したほか、日本各地の観光情報番組の新設、VODサービスの拡充などにより、国際発信力を強化しました。

インターネットの活用については、4月に「NHK for School」、6月に「NHKニュース・防災」の各アプリをリリースし、公共性の高い情報を“いつでも、どこでも”得られる環境を整えました。

スーパーハイビジョンについては、8月1日の4K・8K試験放送開始に向けて編成計画の検討を進め、運用訓練を実施しました。

受信料収入は、番組やイベントと連動した営業活動などにより、前年

同期を4.8万件上回る契約総数増加となり、「支払率80%」、「衛星契約割合50%」の目標達成に向け、堅調に推移しています。

NHKグループの改革を進めるため、各関連団体に求められる役割やガバナンスを重視した新たな経営目標を策定し、NHKグループとして初めて合同で入局・入社式を行ったほか、連携強化を目的とした出向を実施しました。

次に、「5つの重点方針」ごとに、今期の主な取り組みについて説明します。

「重点方針1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実」についてです。28年度国内放送番組編成については、「鶴瓶の家族に乾杯」、「うたコン」、「ガッテン!」、「ファミリーヒストリー」など平日夜間の番組を中心に、去年の同時間帯の世帯視聴率（ビデオリサーチ調べ 関東地区）を上回ってよく見られ、順調に定着し始めています。4月の熊本地震の際には、本部や全国の放送局から、ピーク時は600人以上の応援者を熊本、大分、福岡に派遣し、最新の被災状況やライフライン情報、障害者向けの情報などをきめ細かく伝えました。5月の伊勢志摩サミットでは、各国首脳の前伊勢神宮訪問などを特設ニュースで伝えたほか、各ニュースで現地の中継を交えて丁寧に伝えました。アメリカのオバマ大統領については、全行程を訪日前の単独インタビューも交えて伝えました。番組では、松山放送局制作の地域ドラマ「“くたばれ”坊っちゃん」をBSプレミアムで6月に放送し、夏目漱石の文学作品の舞台となった愛媛県の魅力を全国にアピールしました。

「重点方針2. 日本を世界に、積極的に発信」についてです。NHKワールドTVでは、4月から毎正時から放送しているニュース番組を4月から「NHK NEWSLINE」として刷新し、アジアの情報発信を強化しました。このほか、世界の“旬の人”に聞くインタビュー番組「Direct Talk」や、実用的な観光情報番組「J-Trip Plan」など9本の新番組をスタートしました。5月の伊勢志摩サミット、アメリカのオバマ大統領の広島訪問の際には、現地からの中継で世界に発信したほか、伊勢志摩地域の自然や食、文化を伝える番組を集中編成しました。また、4月にフランス・カンヌで開かれた世界最大級の国際映像コンテンツ見本市・MIPTVで、大河ファンタジー「精霊の守り人」の4Kプレミアム上映を行いました。高精細の映像合成・加

工技術（VFX）を駆使したNHKの制作力をアピールし、香港や台湾への販売も決定しました。

「重点方針3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造」についてです。第1四半期の間には発生した国民生活や社会全体に大きな影響を及ぼす情報を伝える緊急ニュースについては、計6回、放送と同時にインターネットでも提供しました。具体的には、熊本地震関連ニュース、大分で震度5強、オバマ大統領広島訪問、北海道で震度6弱、英国民投票EU離脱についてです。熊本地震の際には、安否確認を希望する在外日本人からの強い要望に応えるため、インターネット同時配信の国内限定措置を一時的に解除し、海外でも視聴できるようにしました。また、スマートフォンやタブレット端末を対象にした公式アプリの運用を開始したことは、先に述べたとおりです。さらに、8月1日に予定されている、衛星放送による4K・8K試験放送開始に向けた準備に取り組みました。

「重点方針4. 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力」についてです。第1四半期の契約総数は20.2万件増加し、年間目標50万件に対する進捗率は40.5%でした。衛星契約は21.3万件増加し、年間目標63万件に対する進捗率は33.7%でした。衛星契約割合は49.3%となり、27年度末と比べ0.3ポイント向上しました。また、29年度末に支払率80%を目指す公平負担徹底の取り組み「ターゲット80」活動の一環として、「TOKYOディープ！」や地域ドラマなど、放送番組やイベントなどと連動した営業活動を積極的に展開し、大都市での対策に成果を上げています。

「重点方針5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革」についてです。先に述べたNHKグループ経営改革の諸施策を進めたほか、女性の積極登用を行いました。女性管理職の割合は7%台となりました。また、「追跡“出家詐欺”」問題を受けた再発防止策について、導入から1年の節目で、匿名取材のチェックシートの活用や試写における複数のチェックなど、全国の放送現場で日常的に行っていることを公表し、再発防止に向けてさらなる周知・徹底を図りました。

続いて、「収支概況」についてです。

6月末の収支の状況は、事業収入が1,789億円で予算に対する進捗率は25.5%、事業支出が1,645億円で予算に対する進捗率は23.7%となり、事業収支差金は144億円となりました。6月末の受信料

収入は、契約収納活動の推進により受信契約件数が増加し、標準進捗率25.0%を維持して1,690億円となり、前年度同期に比べて40億円の増収を確保する見込みとなりました。

本件が決定されれば、本日開催の第1265回経営委員会に報告事項として提出します。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、本日の経営委員会に報告します。

注：「平成28（2016）年度第1四半期業務報告」は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

(2) 放送センター建替の基本計画について

(放送センター建替本部)

放送センター建替の基本計画について、審議をお願いします。

「放送センター建替建設基本計画」については、配付資料のとおり、基本コンセプト、建替にあたっての方針、工期と工程、配置イメージ、建替後の概要等についてとりまとめましたので、お諮りします。

本件が了承されれば、本日開催の第1265回経営委員会の審議事項として提出します。

(会長) ご意見もありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

2 報告事項

(1) 「NHKグループ経営改革」の取り組み

(関連事業局)

「『NHKグループ経営改革』の取り組み」は、平成28年1月12日の理事会で決定された「NHKグループ経営改革の方針」に基づき、3月16日の理事会で決定されたものです。NHKアイテックにおける不正行為の構造的な原因究明を踏まえて策定した再発防止のための改革施策について、その他の子会社等にも範囲を広げ、可能なものから順次着

手し、スピード感を持って改革を断行しています。進捗状況を取りまとめましたので、報告します。

(1) コンプライアンス・不正防止施策の徹底

27年度、NHKアイテックの不正事案を受けて緊急に実施した“出金管理点検”を28年度も継続して実施しています。点検状況については、NHKの非常勤取締役・非常勤監査役などがモニタリングして、引き続き、指導・監督を行っていきます。

関連団体の評価は、27年度までは主に財務指標の増減で評価をしてきましたが、28年度からは各団体の事業計画をベースに役割達成を評価する仕組みとしました。効率的な業務運営やガバナンス強化への取り組みも重視することとし、運用を開始しています。

懲戒に関する就業規則と公表基準については、全ての子会社でNHKと同じ水準になるよう見直しました。

(2) 規律ある経営の確立

常勤監査役への外部人材の起用についてです。NHKアイテックが、4月の臨時株主総会において、公認会計士資格を持つ外部人材の起用を決めたほか、その他の主要な子会社（NHKエンタープライズ、NHKエデュケーショナル、NHKグローバルメディアサービス、NHKプラネット、NHKメディアテクノロジー、NHKビジネスクリエイト）においても同様に公認会計士資格を持つ外部人材を起用しました。今後も、さらに起用を拡大し、関連団体の内部統制の充実を図ります。

また、子会社経営陣への外部人材の起用についてです。これまでの子会社3社（日本国際放送、NHKプロモーション、NHKアイテック）に加え、今期の定時株主総会を経て、新たに子会社2社（NHKエデュケーショナル、NHKメディアテクノロジー）においても非常勤の社外取締役を起用しました。今後も積極的な起用に努めていきます。

このほか、6月の管理職異動で、子会社7社（NHKエンタープライズ、NHKエデュケーショナル、NHKグローバルメディアサービス、NHKプラネット、NHKメディアテクノロジー、NHKビジネスクリエイト、NHKアイテック）の経営企画部門等に若手幹部を出向させ、グループ経営の推進、および経営人材の育成を図っています。この出向については、それぞれの出身とは異なる部門交流的な人事施策を実施しており、今後もこうした出向を拡大していきます。さらに、子会社間の

人事についても、これまでにない交流人事を実施しました。

(3) NHKグループ意識の醸成

4月1日に、NHKと子会社等の合同入局式・入社式を初めて開催しました。NHKグループで働くという意識を醸成するうえで重要な取り組みであり、来年度以降も継続していきます。

NHKグループ研修の強化では、新採用者に対して、合同入局式・入社式に引き続き合同研修を実施したほか、子会社等の従業員に対して、若手から経営幹部に至る幅広い階層を対象に各研修を設定し、順次実施しています。今後もNHK職員と子会社等の従業員の合同研修やコンプライアンス研修を実施します。

(4) NHKの指導監督機能の強化

「内部統制関係議決」の修正議決と、これを踏まえた「関連団体運営基準」の改正に関連する取り組みについて説明します。

NHKによる関連団体の管理体制の強化についてです。5月に、子会社の非常勤取締役を務めるNHKの部局長や関連事業局担当者、子会社の総務担当者を集めた連絡会を開催しました。7月以降は毎月1回程度開催します。このほか、「企業統治に求められる非常勤取締役の役割」をテーマに取締役の基本的な知見の向上を目的とした非常勤取締役連絡会、「監査役・監事監査の留意事項」等をテーマにした監査役連絡会、子会社13社の非常勤取締役や非常勤監査役などを集めた研修をそれぞれ実施しました。また、NHKの各所管部門の子会社に対する指導監督責任・位置づけを明確にするため、各子会社の所管部局を明確化し、NHKの部局長が責任を持って子会社を管理する体制を構築して、関連事業局とともにNHKの指導監督機能を強化しています。

内部統制運用状況の報告についてです。これは、金融商品取引法による内部統制報告制度の実施基準を参考に、内部統制の整備状況・運用状況を各団体が確認、評価することを指示しています。確認にあたっては、全社的内部統制のチェックリストの活用や、「関連団体リスク点検」と称する業務プロセスのウォークスルー（取引開始から支払が終了するまでの流れを伝票や証ひょうなどを通じて確認する作業）を実施することとしています。

「リスクマネジメント規程」、「コンプライアンス規程」についてです。子会社の「リスクマネジメント規程」については、NHKと同水準にな

っています。「コンプライアンス規程」については、9月末までにすべての子会社でNHKと同水準になります。また、「内部統制関係議決」の修正議決により、NHKの内部監査組織による子会社に対する調査に関する事項が明記されました。これまで、子会社の調査は3年で一巡としていましたが、28年度は、すべての子会社を一年間で調査します。

子会社等との「基本契約」についてです。今回の「関連団体運営基準」の改正にあわせて、基本契約を結び直しました。

NHKの内部監査室による子会社内部監査の指導・支援についてです。関連団体の内部監査担当者に対して、監査に関する知見の向上施策や内部監査関係の規程類の整備・作成の支援を実施しています。今後は、調査に入る際に、子会社の内部監査部門と連携して、監査の知見をさらに高めてもらうような施策も講じていきます。また、子会社の非常勤監査役には、これまでNHKの関連事業局職員が就任していましたが、28年度の定時株主総会以降は、NHKの内部監査室からノウハウや経験を持った専門性のある人材を非常勤監査役に就任させることとしました。非常勤監査役に対する研修や監査役連絡会等は継続していきます。

(5) 構造改革の断行（グループ会社に必須の機能の再精査・再整理）

NHKと関連団体が一体となって、「創造と効率を追求する、最適な組織」を目指し、推進体制を整備して、子会社等の業務の統合・廃止も視野に構造改革を断行します。27年度からNHKの各機能に照らして子会社等の各業務の“委託の見える化”を進めていますが、28年度はさらに拡大し、一層の効率化を図ります。以降、タテの所管部局とともに各業務の精査を開始し、29年度事業計画へ反映させていきます。子会社等の自主事業についても同様に、精査し、再整理します。管理会計のルールの一統化などを進め、特に一部自主事業の統廃合を含め、さらなる効率的なグループ経営を目指します。

(6) NHKと子会社との取引の透明性・適正性の確保等

NHK本体から委託している業務について、業務の“見える化”を通じて、コストや要員を把握・精査し、効率的で質の高い業務運営を求めてきました。28年度も、そうした活動をなお一層推進していきます。また、子会社の利益剰余金については、引き続き配当を求めていくとともに、グループ全体の情報セキュリティ強化や、スーパーハイビジョン、デジタル関連への投資など、放送サービスの充実に貢献するような施策

を実施するよう指導していきます。

(2) 考査報告

(考査室)

平成28年6月20日から7月20日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース18項目、番組68本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、「参院選2016 開票速報」で、改選全121議席の当選確実と当選者の顔ぶれを伝えたこと、天皇陛下が「生前退位」の意向を宮内庁関係者に示されたこと、バングラデシュの首都ダッカで、武装グループが飲食店を襲撃して日本人7人を含む23人が死亡したこと、イギリスで行われたEUからの離脱の賛否を問う国民投票で離脱が多数となったことなどがありました。

番組では、11人の当事者から直接話を聞き、介護に追い詰められる人々の姿に迫った、NHKスペシャル「私は家族を殺した～“介護殺人”当事者たちの告白」(7月3日放送)、イギリスのEU離脱を人々がどう受け止めているのかを追った、クローズアップ現代+「イギリス“国家解体”の危機！？～EU離脱の波紋を追う」(6月27日放送)、政治の仕組みや主権者の意識を育む教育を進める千葉の県立高校で参院選までの1か月取材した、特報首都圏「ワタシ、選挙に行きました～“18歳”主権者教育の現場から」(総合テレビ 7月15日放送)、リオデジャネイロオリンピックの柔道66kg級で金メダルを目指す日系三世ブラジル人とその家族の日々を追った「ボクとJUDOとリオの金メダル 沖縄移民・家族のオリンピック」(BS1 6月26日放送)などの番組を考査しました。

また、国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」のニュース4項目と番組2本の考査を実施しました。考査したのは、参議院の役割、参院選の仕組みや焦点を説明し、与党が改選議席の過半数を獲得したことまでを伝えた、「参院選2016 ELECTION JAPAN DECIDES」(日本時間7月10日ほか放送)などです。番組では、写真と英語の俳句を組み合わせたフォト俳句を視聴者から募り、独自の感性と視点を交えて鑑賞する「HAIKU MASTERS

i n M a t s u y a m a」(日本時間6月27日放送)などです。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

(根本理事) 番組名に“ワタシ”、“JUDO”というようなカタカナやローマ字表記が混在することが多くなってきているように思いますが、タイトルの表記についてのルールなどはありますか。

(考査室) 基本的には制作者の判断で決めており、考査的なルールというものは特にありませんが、わかりやすいタイトルを心がけてほしいという意味で指摘することはありません。

(3) 契約・収納活動の状況(平成28年6月末)

(営業局)

平成28年6月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、6月の受信料収納額は513.4億円で、前年度同月を10.9億円上回りました。年間累計は1,590.2億円となり、累計での増収額は34.6億円になりました。

前年度分回収額は5.1億円となり、前年度同月を0.3億円下回りました。年間累計は30.8億円となり、前年度に比べ1.0億円下回っています。前々年度以前分回収額は3.0億円となり、前年度同月を0.2億円上回りました。年間累計は8.3億円となり、前年度に比べ0.5億円上回りました。

次に、受信契約総数の増加状況です。取次数が前年度同時期を1.3万件上回り、減少数が0.2万件上回ったため、差し引きの増加数は前年同月と比べ1.1万件上回る3.9万件となりました。年間累計増加数は20.2万件で、前年同時期を4.8万件上回っています。6月末の受信契約件数は3,998.3万件となっています。

衛星契約数増加は、取次数が前年度同時期を1.1万件上回り、減少数は0.5万件上回ったため、差し引きの増加数は前年同月と比べ0.6万件上回る5.9万件となりました。年間累計増加数は21.3万件で、前年同時期を2.2万件下回りました。6月末の衛星契約件数は1,970.

3万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は、49.3%となっています。

口座・クレジット払等の増加は、前年度同月を0.7万件上回る1.6万件的増加となりました。年間累計増加数は19.6万件となり、前年同時期を3.9万件上回っています。6月末の利用率は89.8%となっています。

本件は、本日開催の第1265回経営委員会に報告します。

(4) 新札幌放送会館の基本設計について

(技術局)

新札幌放送会館については、平成27年5月18日の理事会、および5月26日の第1238回経営委員会で整備方針・概要の決定を受けて、基本設計を進めてきましたが、このたび、設計の概要がまとまりましたので、報告します。

新放送会館の敷地面積は10,328㎡です。延べ床面積は本屋が23,967㎡、駐車場や倉庫となる別棟が3,236㎡で、本屋が地上6階、別棟が地上2階の建物です。建設地は札幌駅から南西側に約1キロの場所で、現放送会館からも約1キロ離れた場所に位置しています。東西方向に走る、幅員約25mの北1条通りと幅員約20m北2条通にはさまれており、その二つの通りを繋ぐ、幅員20mの道路にも面しています。北海道庁や北海道警察などの官庁にも近く、また、北側には北海道大学の植物園があり、ワンブロック離れた大通り公園からは街路樹が繋がる、利便性に優れた商業地域です。

建物の主な特徴は、次の5点です。

1点目は、「いかなる事態にも対応し、安全・安心を道民に届ける会館」です。免震建物としているほか、空調・水・電源の冗長（予備）系の確保、浸水ハザードを考慮した1階床高さの設定、北海道特有の積雪寒冷地対策を実施します。

2点目は、「将来の新サービスや業務の変化にもフレキシブルに対応できる会館」です。T-1スタジオと公開スタジオスペースの一体利用対応やNC-AスタジオとNC-Bスタジオの一体利用対応、また放送センターは大空間ワンフロア化を実現しています。

3点目は、「地域文化の発展に貢献し、道民とつながる会館」です。南

側道路に大きく開かれた吹き抜けガラス張りの視聴者公開スペースを設け、そのスペースに面して、大型のSHVモニターを設置した公開スタジオスペースを配置します。また、視聴者公開スペースは、外部の軒下空間とも一体利用が可能な造りとしました。

4点目は、「人と環境にやさしく北海道らしさを活かした会館」です。札幌の冷涼な気候を利用した外気冷房や井戸水の空調利用など、多くの省エネ手法を採用しました。また、視聴者公開スペースに道産材を利用しました。さらに、北側の植物園への日影と圧迫感に配慮し、階段状の建物形状としました。

5点目は、営業コールセンター再編で設置するコールセンターを本屋3階に集約して整備する点です。

今後のスケジュールについては、今回の基本設計を基に詳細設計を行い、29年8月に着工し、31年12月に建物を完成させる予定です。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成28年 8月30日

会 長 靱 井 勝 人